法政大学
HOSEI University

2023

公務員講座
法職講座
割引提携講座

— 講座のご案内 —

法政大学 公務人材育成センター

法政大学公務人材育成センター

法政大学公務人材育成センターは、「公務」を担う人材（公務人材）の育成を図るため、2011年4月に設置されました。当センターは、公務員及び法曹（弁護士・検察官・裁判官）を公務人材の中心に位置づけ、これらを目指す学生が、建学以来培われてきた「自由と進歩」の精神を有する自立的な人材として社会で活躍できるよう支援することを目的としています。その達成のため、「公務員講座」と「法職講座」を開設するとともに、これまで輩出してきた多数の優秀な公務員・法曹に係る卒業生とも連携し、一層の支援強化を進めています。

2022年度内定実績

内閣府、法務省 東京地方検察庁、国土交通省、東京高等裁判所、東京地方裁判所、衆議院事務局、防衛省、横浜税関、法務省 千葉地方法務局、厚生労働省 埼玉労働局、経済産業省 関東経済産業局、財務省 関東財務局、国土交通省 関東地方整備局、東京国税局、国税専門官 関東信越国税局、秋田県庁、東京都庁、神奈川県庁、千葉県庁、埼玉県庁、長野県庁、山梨県庁、愛知県庁、新潟県庁、福島県庁、特別区（千代田区役所、中央区役所、文京区役所、江戸川区役所、品川区役所、大田区役所、目黒区役所、世田谷区役所、杉並区役所、台東区役所、北区役所、足立区役所、江東区役所、板橋区役所）、日野市役所、八王子市役所、川崎市役所、横浜市役所、相模原市役所、平塚市役所、千葉市役所、船橋市役所、石岡市役所、さいたま市役所、高崎市役所、館林市役所、伊那市役所、豊田市役所、福岡市役所、警視庁、防衛省 海上自衛隊、川崎市消防局、国立大学法人東京大学、民間企業等

※公務員講座生からの報告に基づく

index

公務員とは…？ 01
2023年度公務員講座・公務員志望者向けイベント 02
公務員講座 04
公務員入門講座、公務員基礎講座 04
国家総合職対策講座 05
国家・地方公務員上級職対策講座 06
公務員技術職講座 08
割引講座のご案内（技術系公務員） 09
直前期 市役所試験対策講座 10
割引受講のご案内（国家総合職／心理・福祉系公務員） 11
法職講座 12
割引提携講座 16
受講申込手続き ..... 裏表紙

法政大学公務員データ

（国家公務員及び地方公務員 内定者数）

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
国家公務員	51	70	67	90	85	65
地方公務員	307	315	296	326	305	266
都道府県庁	56	43	118	78	59	39
東京都特別区	48	70	41	70	60	52
政令指定都市	47	32	27	44	51	43
市区町村	107	125	72	97	97	87
警察・消防	48	40	35	32	32	42
その他	1	5	3	5	6	3
合　計	358	385	363	416	390	331

公務員とは…？

公務員の魅力

公務員は「全体の奉仕者」と言われ、利益追求が優先される民間企業と異なり、社会全体の利益につながる仕事ができることが特徴で、高いやりがいと誇りを感じることができます。また、公務員は法律によって身分を保証されており、経済動向に左右されやすい民間企業と比べて安定しているため、長期的な視野に立って仕事に取組むことができるのも大きなメリットです。

公務員の職種・仕事内容

公務員は「国家公務員」と「地方公務員」とに大別されます。また、職種や仕事内容も多岐に渡っています。

●公務員の主な仕事内容

区分	職種		仕事内容
国家公務員	国家公務員総合職		将来の幹部候補として採用されます。政策の企画立案、法律の制定・改定、予算編成など、日本の将来を左右する行政の中枢を担い、異動を繰り返しながらキャリアを重ねます。
国家公務員	国家公務員一般職		中央官庁の中堅職員や出先機関の幹部職員として、国家の屋台骨を支える存在です。多くはスペシャリストとして特定部局を中心に異動しますが、ゼネラリストとしての道もあります。
国家公務員	特別職	衆議院事務局職員	議会や委員会を円滑に運営するために国会で働きます。重要法案が審議される国政の最前線に身を置き、国権の最高機関としての活動を支えます。
国家公務員	特別職	参議院事務局職員	議会や委員会を円滑に運営するために国会で働きます。重要法案が審議される国政の最前線に身を置き、国権の最高機関としての活動を支えます。
国家公務員	特別職	裁判所職員（裁判所事務官）	裁判所にて、裁判法廷部門では法廷の事務や裁判手続きを、司法行政部門では総務や会計、人事などの一般事務を担当します。試験と研修を経て裁判所書記官になる道もあります。
国家公務員	特別職	国税専門官	適正な課税の維持と租税収入確保のために活躍する税のスペシャリストとして、法律・経済・会計学などの専門知識を駆使し、国税調査官、国税徴収官、国税査察官に任命されます。
国家公務員	特別職	労働基準監督官	労働者の労働条件と安全衛生の確保、改善を図ることを使命とします。厚生労働本省、都道府県労働局、労働基準監督署に勤務し、事業所に立ち入って労働条件のチェックをします。
国家公務員	特別職	財務専門官	金融機関の検査・監督や国有財産の管理・活用を行う業務等を専門とします。
地方公務員	地方上級	都道府県	市区町村単位では処理が困難な業務や国と市区町村間の調整など、広域的な行政サービスを担います。産業立地の推進、道路・河川の整備、少子・高齢化対策などが含まれます。
地方公務員	地方上級	政令指定都市	都道府県と同格の扱いを受ける、50万人以上の大規模都市で、市町村業務に加え、道府県に代わり、福祉や都市計画などの業務も担います。
地方公務員	地方上級	東京都特別区（23区）	一般の市町村と同様、住民に密着した業務を行います。23区それぞれが区長公選制、区議会、条例制定権、課税権を持ち、区民に対して第一義的に責任を負っています。
地方公務員	市役所	政令指定都市以外の市町村	地域住民の生活に密着した行政サービスを担います。戸籍・住民票に関する業務、道路・公園・緑地の保護や管理、ごみの処理やリサイクル、火災予防、救急・救助活動などがあります。
地方公務員	警察官		交番勤務や機動隊などの第一線に配属された後、希望に応じて専門分野に配属されます。
地方公務員	消防官		消火、援助、救急、予防活動など、消防・防災行政の幅広い業務に携わります。

公務員採用試験

公務員になるには、採用試験を受けて合格する必要があります。専門科目から教養科目まで、幅広い分野から出題されます。また、人物試験（面接）の評価も重視されます。※ 試験内容は志望先によって異なります。

教養択一（基礎能力）試験　筆記試験

一般知能分野と一般知識分野に大別できます。
一般知能分野は公務員試験に特有の科目で、一般知識分野は主に高校までに学んだ科目です。

一般知能分野		文章理解
一般知能分野		数的処理
一般知識分野	社会科学	法律・政治、経済、社会、時事・社会事情等
一般知識分野	人文科学	思想、文学芸術、日本史、世界史、地理等
一般知識分野	自然科学	数学、物理、化学、生物、地学等

専門択一試験　筆記試験

各試験の区分に応じて必要な専門的知識、技術などの能力を測るために課されます。行政・事務系公務員の専門択一試験では法律系、経済系、行政系の3分野を中心に、大学の専門課程レベルの問題が出題されます。

法律系科目	憲法、行政法、民法、商法、刑法、労働法、国際法等
経済系科目	経済原論、財政学、経済政策、経済事情、経済史、計量経済学、統計学、国際経済学等
行政系科目	政治学、行政学、社会政策、社会学、社会事情、国際関係等
商学系科目	会計学、経営学
その他	英語、心理学、教育学等

専門記述試験　筆記試験

東京都I類B（一般方式）や国税専門官、財務専門官、労働基準監督官A、裁判所一般職等一部の公務員試験で実施されています。

論文試験　筆記試験

行政課題や社会問題について論述します。二次試験で課されることが多いですが、一次試験の際に実施する自治体もあります。

人物試験

個別面接だけでなく、集団面接、集団討論、グループワーク、プレゼンテーション等多様な面接試験が実施されています。

2023年度 公務員講座・公務員志望者向けイベント

事務系職種希望者対象
国家公務員総合職希望者対象
技術職希望者対象

※イベントの日時など最新情報は、キャリアセンターのホームページを確認してください。

キャリアセンターホームページ
https://www.hosei.ac.jp/careercenter/

対象		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
1年生	イベント	・新入生ガイダンス											
1年生	講座												入門講座
2年生	イベント	・国家総合職ガイダンス（2年生コース募集ガイダンス）		・公務員ガイダンス（講座募集ガイダンス）						・国家総合職ガイダンス（3年生コース募集ガイダンス）			
2年生	講座						基礎講座開講	基礎講座開講	基礎講座開講	基礎講座開講	基礎講座開講	基礎講座開講	基礎講座開講
2年生	講座			国家総合職対策講座2年生コース開講	国家総合職対策講座2年生コース開講	国家総合職対策講座2年生コース開講	国家総合職対策講座2年生コース開講	国家総合職対策講座2年生コース開講	国家総合職対策講座2年生コース開講	国家総合職対策講座2年生コース開講	国家総合職対策講座2年生コース開講	国家総合職対策講座3年生コース開講	国家総合職対策講座3年生コース開講
2年生	講座					技術職講座トライアルコース	技術職講座トライアルコース	技術職講座トライアルコース	技術職講座トライアルコース	技術職講座トライアルコース	技術職講座トライアルコース	技術職講座トライアルコース	技術職講座トライアルコース
3年生	イベント	・事務系公務員ガイダンス（講座募集ガイダンス） ・技術系公務員ガイダンス（講座募集ガイダンス） ・心理・福祉系公務員ガイダンス							・内定者座談会 ・卒業生公務員の仕事相談会			・公務員採用説明会	
3年生	講座		国家・地方公務員上級職対策講座　★秋学期からオプション講座として、東京都庁対策、国税・財務専門官　対策・裁判所事務官対策講座の開講あり	国家・地方公務員上級職対策講座　★秋学期からオプション講座として、東京都庁対策、国税・財務専門官　対策・裁判所事務官対策講座の開講あり	国家・地方公務員上級職対策講座　★秋学期からオプション講座として、東京都庁対策、国税・財務専門官　対策・裁判所事務官対策講座の開講あり	国家・地方公務員上級職対策講座　★秋学期からオプション講座として、東京都庁対策、国税・財務専門官　対策・裁判所事務官対策講座の開講あり	国家・地方公務員上級職対策講座　★秋学期からオプション講座として、東京都庁対策、国税・財務専門官　対策・裁判所事務官対策講座の開講あり	国家・地方公務員上級職対策講座　★秋学期からオプション講座として、東京都庁対策、国税・財務専門官　対策・裁判所事務官対策講座の開講あり	国家・地方公務員上級職対策講座　★秋学期からオプション講座として、東京都庁対策、国税・財務専門官　対策・裁判所事務官対策講座の開講あり	国家・地方公務員上級職対策講座　★秋学期からオプション講座として、東京都庁対策、国税・財務専門官　対策・裁判所事務官対策講座の開講あり	国家・地方公務員上級職対策講座　★秋学期からオプション講座として、東京都庁対策、国税・財務専門官　対策・裁判所事務官対策講座の開講あり	国家・地方公務員上級職対策講座　★秋学期からオプション講座として、東京都庁対策、国税・財務専門官　対策・裁判所事務官対策講座の開講あり	国家・地方公務員上級職対策講座　★秋学期からオプション講座として、東京都庁対策、国税・財務専門官　対策・裁判所事務官対策講座の開講あり	国家・地方公務員上級職対策講座　★秋学期からオプション講座として、東京都庁対策、国税・財務専門官　対策・裁判所事務官対策講座の開講あり
3年生	講座	国家総合職対策講座3年生コース開講	国家総合職対策講座3年生コース開講	国家総合職対策講座3年生コース開講	国家総合職対策講座3年生コース開講	国家総合職対策講座3年生コース開講	国家総合職対策講座3年生コース開講	国家総合職対策講座3年生コース開講	国家総合職対策講座3年生コース開講	国家総合職対策講座3年生コース開講	国家総合職対策講座3年生コース開講	国家総合職対策講座3年生コース開講	国家総合職対策講座3年生コース開講
3年生	講座		技術職講座	技術職講座	技術職講座	技術職講座	技術職講座	技術職講座	技術職講座	技術職講座	技術職講座		
4年生	イベント		・国家公務員二次試験対策セミナー（官庁訪問セミナー）	・面接対策セミナー ・模擬面接会 ・模擬集団討論体験会									
4年生	講座		市役所対策講座	市役所対策講座	市役所対策講座	市役所対策講座	市役所対策講座	市役所対策講座	市役所対策講座	市役所対策講座	市役所対策講座	市役所対策講座	市役所対策講座

公務員試験も最近は面接重視！ 筆記試験対策も大事だけど、面接対策も同じくらい重要。面接対策には学生生活を充実させるのが有効だよ！
ゼミや授業、サークル、ボランティア、アルバイト、留学、何でも良いので興味・関心を広げて取り組んでみよう。何かを目指して、誰かと協力して取り組んでみた経験は、大変なことも多いかもしれないけど、きっと勉強以上に自分を成長させてくれるはず！

1、2年生から参加できるインターシップもあるのでキャリアセンターを利用して積極的に応募しよう！

イベントは対象学年ではなくても参加できるよ！ 興味のあるイベントはホームページをしっかりチェック！

先輩の話を聞いて、志望動機に説得力を持たせよう！ 春休みには人事担当者による採用説明会もあるよ！ 参加必須！

そろそろ面接カードも準備しよう。志望動機、自己PR、学生時代に頑張ったこと（学チカ）を書きだして、キャリアセンターで相談しながらブラッシュアップ！

公務員も様々な団体が、インターンシップを実施するよ！ 夏休みは筆記試験対策の合間にインターンシップにも参加しよう！
選考のある団体も多いよ。インターンシップ対策は、キャリアセンターのイベントを活用しよう！

筆記試験対策も大詰め。わからないことや、質問したいことは講座講師やキャリアセンターに相談しよう！

筆記試験が終わったら面接は目前！
国家公務員・地方公務員それぞれの志望先に向けて実践的な対策をしよう！
イベントに参加したらやキャリアセンターの個別相談で面接練習をするのも良いね！

市役所など、秋学期以降に受けられる自治体もあるよ！
キャリアセンターを利用して情報収集や面接対策に一層力を入れよう！

志望先別履修モデル

〈行政職〉国家公務員（一般職・専門職）地方上級（県庁、政令指定都市、東京都庁、東京都特別区等）

1年次：**入門講座**
▼
2年次：**基礎講座**
▼
3年次：**国家・地方公務員上級職対策講座（全科目を受講）**
※都庁希望者は（オプション講座）東京都庁専門記述試験対策講座
※裁判所事務官希望者は（オプション講座）裁判所事務官（一般職）対策講座
※国税専門官、財務専門官希望者は(オプション講座)国税・財務専門官対策講座

市役所（行政職）・警察官・消防官

1年次：**入門講座**
▼
2年次：**基礎講座**
▼
3年次：**国家・地方公務員上級職対策講座（教養科目を中心に受講）**
▼
4年次：**直前期市役所試験対策講座**

国家公務員総合職（大卒程度）

1年次：**入門講座**
▼
2年次：**国家総合職対策講座2年生コース（専門学校への通学）**
▼
3年次：**国家総合職対策講座3年生コース（専門学校への通学）**

技術系公務員

2年次：**技術職講座トライアルコース**
▼
3年次：**技術職講座（教養科目を開講）**
専門科目はLEC割引提携講座(専門科目パック：Web）を別途受講または独学により学習

公務員講座

1年生対象　公務員入門講座

定　員：350名
受講料：1,000円

公務員試験の教養試験では、「数的処理」という特有の科目が出題されます。これは、受験者の情報処理能力、論理的思考能力を問うもので、出題数も多く教養試験における最重要科目となっています。

入門講座では、この「数的処理」に早めに慣れることを目的としています。講義では、数学が苦手な方でも取りかかりやすいオーソドックスな問題を扱い、基本的な解法パターンを学習します。

- 回数：全10回
- 開講形態：Web（オンデマンド講義）
- 開講時期：1年次 3月
- Web視聴期限：2024年8月まで

※3月中にWeb講座の学習を終了することが目標です。

開講科目	数的処理…… 10回
使用テキスト	テキスト：数的処理BI・Ⅱ・Ⅲ（判断推理、図形、数的・資料）

2年生対象　公務員基礎講座　行政職対応

定　員：300名
受講料：60,000円

公務員試験での出題数が多く、習得に時間を要する数的処理と専門主要科目（憲法・民法・政治学・経済原論）について、基礎から体系的に学習していきます。2年生から先取りして学習することで、継続的な学習習慣が身に付き、学習のペースがつかみやすくなります。

また、重要科目の理解が深まりますので、余裕を持って3年生以降の試験対策に臨むことができます。

- 回数：全79回
- 開講形態：Web（オンデマンド講義）
- 開講時期：2年次 9月～3月
- Web視聴期限：2024年4月まで

開講科目	数的処理…… 24回 憲法……8回 民法…… 18回 政治学 ……6回 経済原論…… 19回 クラスセミナー…4回	使用テキスト	テキスト：数的処理AI・Ⅱ・Ⅲ（判断推理、図形、数的・資料）、憲法、民法、政治学、経済学I・Ⅱ（ミクロ経済学・マクロ経済学） 実戦問題集：数的処理AI・Ⅱ・Ⅲ（判断推理、図形、数的・資料）、憲法、民法I・Ⅱ（総則・物権、債権・親相）、政治学、経済学I・Ⅱ（ミクロ経済学・マクロ経済学） 択一演習：数的処理AI・Ⅱ・Ⅲ（判断推理、図形、数的・資料）、憲法、民法I・Ⅱ（総則・物権、債権・親相）、政治学、経済学I・Ⅱ（ミクロ経済学・マクロ経済学）	模試	1回 ※講座内で案内（有料・要申込）

国家総合職対策講座　専門学校への通学　※選抜制

2年生対象　2年生コース

定　員：5名
受講料：60,000円

2年次から国家公務員総合職試験(大卒程度）合格に向けて準備を開始し実力をつけていきます。地方上級レベルの講義に参加し基礎力をつけた後、2024年2月から3年生コースの国家総合職の講義に合流します。（3年生コースの選抜試験は免除）

● 受講にあたっては選考があります。

- 回数：全125回
- 開講形態：専門学校への通学 教室授業

欠席・復習用にWebフォローがついています

- 開講時期：2年次6月~3年次3月
- 開講期間：2023年5月~2024年3月

開講科目	憲法 民法 行政法	経済原論（ミクロ経済学） 経済原論（マクロ経済学） 政治学	数的処理 社会科学 政策論文	基礎力向上ゼミ

※各科目とも基本講義+基本演習

3年生対象　3年生コース（法律区分、経済区分、政治·国際区分）

定　員：10名
受講料：100,000円

国家公務員総合職試験(大卒程度）の最終合格を目指すための講座です。専門学校への通学がメインとなり、他大学の学生と切磋琢磨しながらレベルアップをはかり、試験合格～官庁訪問対策まで全面的にサポートします。

● 受講にあたっては選考があります。

この講座は、2024年度に3年生となる方を対象として、2023年12月頃から募集します（各区分の回数等、内容が一部変更となる可能性があります）。詳細は募集ガイダンスでご案内します。2023年度の3年生を対象とした講座はP11～公務員割引受講講座をご検討ください。

- 回数：法律区分 全215回
  経済区分 全183回
  政治・国際区分 全220回
- 開講形態：専門学校への通学 教室授業

★ 一部ビデオブース講座・Web講座の科目あり

欠席・復習用にWebフォローがついています

- 開講時期：2年次2月~4年次5月
- 開講期間：2024年2月~2025年5月

開講科目	**各区分共通**	教養択一：数的処理、数的処理過去問演習、文章理解、人文科学、自然科学、社会科学、時事 政策論文対策、政策研究ゼミ、官庁訪問ゼミ、面接対策、教養区分強化パック、公開模試、地方上級併願パック
	法律区分	専門択一：憲法、民法、行政法、刑法、商法、労働法、国際法 専門記述：憲法、民法、行政法、国際法
	経済区分	専門択一：経済理論、財政学(制度)、財政学（理論）・経済政策、統計学・計量経済学、国際経済学、経済史・経済事情、経営学 専門記述：経済理論、財政学、経済政策
	政治・国際区分	専門択一：政治学、国際関係、行政学、国際事情、憲法、民法、行政法、国際法 専門記述：政治学、国際関係、行政学、憲法、国際法

地方上級併願パックがついているため、国家一般職、国家専門職、地方上級、都庁、特別区、市役所等の併願にも対応できます。

指定試験合格者奨励金について

本学学部在籍中に国家公務員採用総合職試験に最終合格した方には、大学から奨励金として40万円を支給します。（申請は合格した年度に限ります。）

3年生対象

国家･地方公務員上級職対策講座 行政職対応

定　員：400 名
受講料：100,000 円
基礎講座から継続して受講の方：90,000 円

国家公務員試験、地方公務員上級職試験で出題される科目の知識を習得し、それを実践力に変えていきます。論文対策・時事対策・人物試験対策などもカバーし、3年生からの受講で合格を目指します。

オンデマンド型の講義と併用して、重要科目は講義のまとめとしてオンラインのライブ講義を行います。講義の復習として活用でき、学習のペースがつかみやすくなります。わからない箇所は、講師にその場で質問できます。

- 回数：全 175 回
- 開講形態：Web（オンデマンド講義）
  重要科目はまとめ（復習）講義をオンラインにて実施予定（全6回）
- 開講時期：3 年次 5 月～3 月
- Web視聴期限：2024年 10 月まで

・相談コーナー・

各科目を学習するなかでわからないことを講師に直接質問できます。公務員の志望先や進路、学習方法なども講師がアドバイスします。（事前予約制のオンライン相談）

開講科目	**専門科目** 憲法…… 10回 民法…… 18回 行政法 …… 11回 経済原論（演習含む）…. 34回 政治学 …… 8回 行政学 …… 6回 財政学・経済事情 ……. 8回	**教養科目** 数的処理……. 15回 文章理解…….. 4回 社会科学…… 10回 日本史 …….. 4回 世界史 …….. 4回 地理…… 4回 思想…… 3回 文学・芸術….. 1回 生物…… 4回 地学…… 4回 数学…… 4回 物理…… 4回 化学…… 4回	**その他** 時事対策…….. 7回 教養論文対策…. 4回 人物試験対策…. 4回
使用テキスト	Kマスター憲法 Kマスター民法Ⅰ・Ⅱ Kマスター行政法 Kマスター経済原論Ⅰ・Ⅱ Kマスター政治学 Kマスター行政学 Kマスター財政学 Kマスター経済事情 Kマスター数的処理 Kマスター文章理解 Kマスター社会科学	Kマスター人文科学Ⅰ・Ⅱ Kマスター自然科学Ⅰ・Ⅱ 時事白書 Kマスター社会政策 論文マスター 面接マスター 過去問解きまくり！ 憲法 過去問解きまくり！ 民法Ⅰ・Ⅱ 過去問解きまくり！ 行政法 過去問解きまくり！ ミクロ経済学	過去問解きまくり！ マクロ経済学 過去問解きまくり！ 政治学 過去問解きまくり！ 行政学 過去問解きまくり！ 財政学 過去問解きまくり！ 数的推理・資料解釈 過去問解きまくり！ 判断推理・図形 過去問解きまくり！ 文章理解 過去問解きまくり！ 社会科学 過去問解きまくり！ 人文科学Ⅰ・Ⅱ 過去問解きまくり！ 自然科学Ⅰ・Ⅱ
模　試	7回　12月、2月、3月、4月に実施予定。11月頃に別途申込（有料）		

※志望先によっては上記以外の科目の自己学習が必要です。

特別セミナー

Web講座とは別にテーマ別セミナーを開講します

経済原論徹底攻略セミナー

- オンライン講義　全12回（予定）
  LECのホームルームで受講生に大人気の経済原論演習を学内講座の特別セミナーとして開講します。
  経済原論が苦手な方も問題演習を行うことで解き方が理解できます。

志望先別対策セミナー（国家公務員 ･東京都庁･特別区）

- オンライン講義　全12回（予定）
  志望者の多い国家公務員（一般職・専門職）、都庁、特別区の特別セミナーを開講します。
  論文や面接など、それぞれの出題傾向に合った対策を行います。

教養記述対策セミナー

- 教室講義 ＋ オンライン同時配信　全5回（予定）
  教養論文のテーマごとにポイントを解説し対策を行います。論文の添削など講師からきめ細かい指導が受けられます。

年間予定

各科目の学習開始時期の目安です。
詳細は開講時に配布する参考進度表を確認してください。

模擬試験 12月～3月

	2023 5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
専門科目		憲法	民法	経済原論	行政法	政治学 経済原論（演習）	行政学	
教養科目		数的処理			文章理解			日本史、世界史、思想
論文・面接				人物試験対策			教養記述	
特別セミナー						経済原論徹底攻略セミナー	志望先別対策セミナー①	教養記述対策セミナー①
主な行事		学習ガイダンス	志望先別学習方法（ガイダンス）			個別面談、本試験分析（ガイダンス）		直前期の学習方法（ガイダンス）

	2024 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
専門科目		財政学・経済事情	社会政策				
教養科目	地理	社会科学、自然科学、文学・芸術					
論文・面接		人物試験対策	時事対策				
特別セミナー		教養記述対策セミナー②					
主な行事	ESの書き方（ガイダンス）					模擬面接会	模擬集団討論

オプション講座

国家・地方公務員上級職対策講座受講生限定

国家・地方公務員上級職対策講座受講生限定のオプション講座を特別価格で用意しています。
講座生のみ受講可能です。　申込方法は裏表紙参照
※オプション講座のみを単体で受講することはできません。

東京都庁専門記述試験対策講座

- カリキュラム：全18回　Webオンデマンド講義、答案練習(通信添削)
  法律系書き方講座：1回、行政系書き方講座：1回
  憲法、行政法、政治学、行政学（各科目論点講義：1回、答案練習：3回）
- 受講料：3,000円　● 開講期間：2023年12月～

裁判所事務官（一般職）対策講座

- カリキュラム：全25回　Webオンデマンド講義、答案練習
  専門セレクト　刑法：6回
  専門必修講座　憲法:4回、民法:5回、刑法:4回、一般小論文:1回、専門記述憲法(講義:1回、答案練習:3回)
  職種別最新傾向対策講座　裁判所事務官：1回
- 受講料：10,000円　● 開講期間：2023年11月～　● 模擬試験：1回

国税･財務専門官対策講座

- カリキュラム：全26回　Webオンデマンド講義、答案練習
  専門必修講座　会計学：10回、商法：6回、記述対策(講義：6回、答案練習：3回)
  職種別最新傾向対策講座　国税・財務専門官：1回
- 受講料：10,000円　● 開講期間：2023年11月～　● 模擬試験：1回

割引提携講座（LEC）

一般価格の30% OFFで割引受講が可能。オプション講座ではありませんので、
国家・地方公務員上級職対策講座受講生以外も申込可能です。　申込方法は11ページ参照
※講座内容はLECのホームページをご確認ください。

労働基準監督官パック（Web通信講座）

公務員講座

公務員技術職講座

2年生対象　トライアルコース

定　員：30 名
受講料：1,000 円

2年生を対象に、公務員教養試験の主要科目である社会科学の講座を開講します。本格的に公務員試験の学習を始める前に、トライアル的に学習をしてみたい方、2年生から早めに学習を始めたい方、先取りして社会科学を受講してみてください。

- 回数：全 16 回
- 開講形態：Web（オンデマンド講義）
- 開講時期：2 年次 8 月～9 月
- Web視聴期限：2024年 5 月まで

開講科目	社会科学…….. 16回	使用テキスト	テキスト：政治、経済、社会 実戦問題集：政治、経済、社会 択一演習：経済学I（政治、経済、社会）

3年生対象　技術職講座

定　員：30 名
受講料：60,000 円

技術職講座では、主に公務員試験で出題される教養科目を学習します。講座だけで公務員試験の教養試験に対応できるよう、開講科目を大幅に増やし、内容を充実させています。

- 回数：全 96 回
- 開講形態：Web（オンデマンド講義）
- 開講時期：3 年次 5 月～12 月
- Web視聴期限：2024年 10 月まで

技術職講座を受講するにあたって、志望先によって優先して学習すべき科目が異なります。希望者には、LEC講師がアドバイスします。
※ 相談コーナーやメール相談が利用できます。

開講科目

数的処理….	15回	物理……	4回
文章理解……	4回	生物……	4回
社会科学….	10回	化学……	4回
日本史 ……	4回	地学……	4回
世界史 ……	4回	工学の基礎（総まとめ講座）…	13回
地理……	4回	工学の基礎（パーフェクト演習）..	12回
思想……	3回	教養記述対策……	4回
文学・芸術….	1回	人物試験対策……	2回
数学……	4回		

使用テキスト

Kマスター数的処理
過去問解きまくり！ 数的推理・資料解釈
過去問解きまくり！ 判断推理・図形
Kマスター文章理解
過去問解きまくり！ 文章理解
Kマスター社会科学
過去問解きまくり！ 社会科学
Kマスター人文科学I・Ⅱ
過去問解きまくり！ 人文科学I・Ⅱ
Kマスター自然科学I・Ⅱ
過去問解きまくり！ 自然科学I・Ⅱ
論文マスター、面接マスター
工学の基礎総まとめ講座物理・数学
工学の基礎パーフェクト演習講座物理・数学

模　試

6回
12月～4月に実施予定。11月頃に別途申込(有料)

・専門科目の受講を希望する場合・

技術職講座を受講している方は、提携専門学校LECの専門科目のパックを30% OFFで受講できます。

LEC割引提携対象専門科目パック：
土木職パック、機械職パック、電気・情報職パック、建築職パック、化学職パック、農学職パック

※ さらに、大学から1万円（農学職パックのみ2万円）の補助があります。
※ 技術職講座受講生以外の方は、割引率が異なります。
（9ページ参照）

行政職への変更について：技術職講座の受講中に行政職への変更を希望する場合、8月中に申し出ていただければ国家・地方公務員上級職対策講座への変更が可能です（受講料10万円との差額4万円を追加でお支払いいただきます）。

2年生からの受講を強く希望する方へ：技術職講座は、3年生からの開始で十分学習可能です。それでもなお、早期の学習開始を希望する場合には、個別の意思確認を経て受講を認めます。ただし、その場合、学習方法・視聴期限等が学内講座と異なる場合があります。

割引講座のご案内（技術系公務員）専門学校開講講座

※学内公務員講座ではありません。

法政大学と LEC東京リーガルマインド、資格の学校TAC との提携により、本学学生*は各専門学校での開講講座を特別割引価格で受講することができます。
* 特別学生（通学課程・通信教育課程）は除く

専門科目のみを受講する場合の割引について

学内技術職講座（8ページ参照）は教養科目のみとなり、専門科目は開講していません。専門科目のみ専門学校での受講を希望する場合は、以下の割引を適用します。

● パック：専門科目のみ

	講座名	LEC 受講方法	LEC 割引率	TAC 受講方法	TAC 割引率
地方上級国家一般職	土木職パック（専門科目のみ）	Web	学内講座生：一般価格の 30% OFF ※さらに大学から1万円（農学職パックのみ2万円）の補助あり 学内講座生以外：一般価格の 10% OFF	・Web ・ビデオブース	一般価格の 10% OFF
	機械職パック（専門科目のみ）				
	LEC：電気・情報職パック（専門科目のみ） TAC：デジタル電気電子職セット（専門科目のみ）				
	建築職パック（専門科目のみ）				
	化学職パック（専門科目のみ）				
	農学職パック（専門科目のみ）			–	–

学内技術職講座を受講せず、学外で教養科目、専門科目全てを受講する場合は、以下の割引を適用します。

● コース：教養科目+専門科目

	講座名	LEC 受講方法	LEC 割引率	TAC 受講方法	TAC 割引率
地方上級国家一般職	技術職（工学の基礎）	・通学＋Web ・Web	一般価格の 25% OFF	・通学＋Web ・Web ・ビデオブース	一般価格の 25% OFF
	技術職（教養科目）				
	土木職コース（教養科目＋専門科目）				
	機械職コース（教養科目＋専門科目）				
	LEC：電気・情報職パック（教養科目＋専門科目 TAC：デジタル電気電子パック（教養科目+専門科目）				
	建築職コース（教養科目＋専門科目）				
	化学職コース（教養科目＋専門科目）				
	農学職コース（教養科目＋専門科目）	Web		–	–
国家総合職	化学・生物対策コース	・通学＋Web ・Web	一般価格の 30% OFF	–	–
	農業科学対策コース				
	工学区分対策コース（4科目選択）				
	工学区分対策コース（5科目選択）				

※上記各コースの詳細及び実施校舎などについては、各専門学校のホームページでご確認ください。
※割引が適用になるのは、割引提携講座申込方法（下記参照）を遵守した学生に限ります。専門学校校舎受付等で直接申し込んだ場合は、割引は適用されません。

割引提携講座の申込方法（学内公務員講座の申込方法とは異なります）

▶学内公務員講座の申込方法は裏表紙参照

1 公務人材育成センターへ

件名：割引提携講座申込
- 氏名
- 学生証番号
- 学部・学科・学年
- 電話番号
- 専門学校名
- 講座名
- 受講方法
- 希望校舎（通信コースの場合は受講料支払等手続き先校舎）

をメールでご連絡ください。
koumujinzai@ml.hosei.ac.jp

LEC
2 申込後1週間以内を目途に、LEC担当者から、受講前手続き等について電話連絡があります。
→ **3** 学生証を持参のうえ、LEC本校校舎にて受講料をお支払いください。同時に、受講にあたっての説明を受けます。
→ **4** 受講開始

TAC
2 申込後1週間以内を目途に、TAC担当者から、受講に関する手続き等の案内があります。
→ **3** ❷で案内された提出書類を、TACに郵送で提出してください。
→ **4** TACより会員証が届き次第、受講開始。

4年生対象

直前期 市役所試験対策講座

定　員：50 名
受講料：3,000 円（3年次公務員講座受講生）
6,000 円（受講生以外）

主に6月～7月に実施される市役所試験本試験での解答力の完成を目指し、数的処理、社会科学、教養論文の総復習を行います。直前期の総まとめとして活用してください。

- 回数：全10回
- 開講形態：Web（オンデマンド講義）
- 開講時期：4年次 5月～6月
- Web視聴期限：2024年3月迄

開講科目	数的処理…… 4回 社会科学…… 4回 論作文（添削付）…… 2回
使用テキスト	ゼロからはじめる！ クイックマスター数的処理・演習編 直前総まとめ講座　社会科学

※ 市役所試験は、従来の試験に代わって新型教養試験やSPI等を実施する自治体も増えています。キャリアセンターが行っている民間企業志望者向けの筆記試験対策プログラムなどもご活用ください。

キャリアセンター ホームページ

ホームページでは、現在のキャリアセンターの利用方法や就職支援行事など、常に最新の情報を得ることができます！
自分の学年に合わせた情報をチェックしてみましょう。

キャリアセンターホームページ
https://www.hosei.ac.jp/careercenter/

割引受講のご案内（国家総合職／心理・福祉職）専門学校開講講座

※学内公務員講座ではありません。

法政大学と LEC東京リーガルマインド、資格の学校TAC との提携により、本学学生*は各専門学校での開講講座を特別割引価格で受講することができます。

* 科目等履修生（通学課程・通信教育課程）は除く

国家総合職対策講座（2023年度3年生対象）

職　種	受講方法	LEC 受講料	LEC 通学校舎	TAC 受講料	TAC 通学校舎
国家総合職 法律区分	通学＋Web	262,800 円	渋谷駅前本校他	278,000 円	新宿校・早稲田校
国家総合職 経済区分		262,800 円		340,000 円	
国家総合職 政治・国際区分		–	–	322,000 円	

※上記コースは本学向けにカスタマイズされたコースであり、一般向けに販売しているものではありません。
※受講料にはテキスト代も含まれています。
※技術系の国家総合職対策講座（工学区分等）の割引受講については9ページを参照してください。

心理・福祉系公務員講座

職　種	コース名	LEC 受講方法	LEC 割引率	TAC 受講方法	TAC 割引率
福祉系	地方上級福祉職　専願コース	Web	一般価格の30% OFF	–	–
	福祉系公務員スペシャルコース				
	法務教官／保護観察官専願コース				
	地方上級福祉職・法務教官／保護観察官併願コース				
	地方上級福祉職・人間科学B併願コース				
	法務教官／保護観察官・人間科学B専願コース				
福祉系・心理系	地方上級本科生	–	–	Web	一般価格の30% OFF
	法務省専門職本科生				
心理系	地方上級心理職　専願コース	Web	一般価格の30% OFF	–	–
	心理系公務員スペシャルコース				
	地方上級心理職・人間科学A併願コース				
	地方上級心理職・矯正心理専門職併願コース				
	地方上級心理職・人間科学A・法務教官・保護観察官併願コース				
家庭裁判所調査官補	家庭裁判所調査官補コース	Web	一般価格の30% OFF	–	–
	家庭裁判所調査官・人間科学A併願コース				
	家庭裁判所調査官・矯正心理専門職併願コース				
	家庭裁判所調査官・法務教官／保護観察官併願コース				
	家庭裁判所調査官補本科生	–	–	Web	一般価格の30% OFF

※上記各コースの詳細については、LEC、TACのホームページでご確認ください。

割引提携講座の申込方法（学内公務員講座の申込方法とは異なります）

▶学内公務員講座の申込方法は裏表紙参照

❶ 公務人材育成センターへ

件名：割引提携講座申込

- **氏名**
- **学生証番号**
- **学部・学科・学年**
- **電話番号**
- **専門学校名**
- **講座名**
- **受講方法**
- **希望校舎**（通信コースの場合は受講料支払等手続き先校舎）

をメールでご連絡ください。
koumujinzai@ml.hosei.ac.jp

LEC

❷ 申込後1週間以内を目途に、LEC担当者から、受講前手続き等について電話連絡があります。
→ ❸ 学生証を持参のうえ、LEC本校校舎にて受講料をお支払いください。同時に、受講にあたっての説明を受けます。
→ ❹ 受講開始

TAC

❷ 申込後1週間以内を目途に、TAC担当者から、受講に関する手続き等の案内があります。
→ ❸ ❷で案内された提出書類を、TACに郵送で提出してください。
→ ❹ TACより会員証が届き次第、受講開始。

法政大学法科大学院の「法廷教室」。ここで模擬裁判等の授業が行われる。

法職講座

弁護士や裁判官といった「法曹」になるためには、司法試験に合格しなければなりません。現在、法科大学院（ロースクール）を修了して司法試験を受験するルートと、予備試験に合格して司法試験の受験資格を得るルートがあります。法職講座では、法科大学院進学を念頭に置きつつ、最終的には司法試験に合格できる学力の習得を目指します。

講座では、外部専門学校（司法試験予備校）と提携し、オンデマンドコンテンツの配信による講義を行うほか、法政大学を卒業・修了した弁護士による実践講義も行います。専門学校と弁護士とのコラボレーションにより、法曹を目指す学生の法科大学院進学・司法試験合格をサポートします。また、3年生以上を対象に、外部の専門学校等で本格的な試験対策講座を受講するプログラムも用意しています。

《 法曹への道 》

個別法科大学院入試
既修者コース・未修者コース

↓

法科大学院
既修者2年・未修者3年

司法試験予備試験
法科大学院を経由しない人にも
法曹資格を取得する途を
確保するために設けられた試験

↓

司法試験受験資格

※法科大学院在学中でも所定科目単位を修得することで受験資格の取得が可能

↓

司法試験

合格 ↓

不合格
修了後5年以内に5回まで受験可能

司法修習（1年間）

↓

弁護士・検察官・裁判官

法職講座の特徴

特徴 1

最短2年間で法律基本科目を学べます

法律科目を学ぶ上で大切なのは、それぞれの科目の全体像をできるだけ早く知ることです。そのうえで判例の学習や答案練習をするのが効果的です。法職講座では、最短2年間で、法科大学院入試・司法試験に必要な法律基本科目（憲法・民法・刑法・商法・民事訴訟法・刑事訴訟法・行政法）を一通り学習することができます。また、法学部法律学科の学生にとっては、正課の授業よりも先に法律基本科目を学ぶことができるので、その予習にもなり、理解がより深まります。

特徴 2

学習の進度に応じて履修科目を選択できます

1年生は、法律基本科目のうち憲法、民法、刑法と、実践力をつけるための「答案の書き方講座」を履修します。2年生以上は、これまでの自身の学習進度に応じて、履修科目を選択できます（法職講座受講モデルプラン（14ページ）を参照）。また、3年生以上で、前年度までに法職講座を受講したことのある方は、提携専門学校で実施される「論文答練講座」や、大学院生を対象とする「司法試験対策講座」を受講することができます。

特徴 3

分りやすい講義で、基礎力・応用力が身につきます

法律の勉強を始めると、最初は言葉が難しく、すぐに理解できないこともあります。オンデマンド講義では、提携専門学校でも指導力に定評のある講師が担当し、法律基本科目を基礎から丁寧に教えます、また、講師は司法試験に合格した弁護士でもあります。合格するためにどのような学習が必要か、法律科目の何が分りにくいのか、どう学習すれば実践的な知識を身につけることができるかなどを熟知していますので、基礎力だけでなく応用力も身につけることができます。

法科大学院 入試について

法科大学院の入試には、法学部出身者など法律基本科目の修得者を対象とした**「既修者コース（2年）」**と、未修得者を対象とした**「未修者コース（3年）」**があります。試験内容は各法科大学院によって異なります。
法政大学法科大学院では、複数の選考方式や日程で入学試験を行っています。
詳しくは、ホームページでご確認ください。

法政大学法科大学院HP　https:// lawschool.hosei.ac.jp/

主に1・2年生対象

法職講座

定　員：60 名
受講料：60,000 円

法科大学院に進学し司法試験に合格するためには、まず、法律の知識を正しく理解し記憶すること（インプット）が必要です。法職講座では、最短2年間で法律基本科目についてインプットができるように、憲法、民法、刑法、商法、民事訴訟法、刑事訴訟法および行政法の各科目を用意しています。

また、答案を書く力を付けるためのアウトプット系科目として、本学修了生弁護士による「答案の書き方講座」を開設しています。

オンデマンド講義では、提携専門学校の受講生専用フォローサイトで講義内容に関する質問が可能です。

- 回数：全 255 回
- 開講形態：Web（オンデマンド講義）
- Web視聴期間：2023年 5 月下旬～2024年 3月

開講科目	憲法…… 30回 民法…… 66回 刑法…… 45回 商法…… 30回 民事訴訟法 …… 27回 刑事訴訟法 …… 27回 行政法 …… 27回 答案の書き方講座 …… 3回 ※オンデマンド講義は1回1時間 ※答案の書き方講座はオンラインで実施（秋学期）
使用テキスト	 テキスト代は、受講料に含まれます。

学年によって受講可能科目が異なります。
下の受講モデルプランを参照してください。

法職講座 受講モデルプラン

法職講座は、1年生と2年生以上で、受講の仕方が異なります。1年生は受講科目を憲法・民法・刑法と答案の書き方講座に限定し（全科目必修）、2年生以上は**全ての開講科目の中から最大で4科目**※を選択して受講できるようにしています。これは、憲法・民法・刑法が法律の基本であること、2年生以上では学習の進度が人によって異なることに配慮したものです。

※ 民法は、回数が多いため2科目分としてカウントします。また、答案の書き方講座は科目数にカウントしません。

学年		受講モデル
1年生	初めて法職講座を受講する場合	憲法・民法・刑法 ＋ 答案の書き方講座（全科目必修）
2年生以上	1年生で法職講座を受講している場合★	商法・民事訴訟法・刑事訴訟法・行政法 ＋ 答案の書き方講座
	1年生で法職講座を受講していない場合	憲法・民法・刑法 ＋ 答案の書き方講座（全科目必修）
	1年生で法職講座を受講していないが、自身で「憲法」「民法」「刑法」の学習が進んでいる場合	商法・民事訴訟法・刑事訴訟法・行政法 ＋ 答案の書き方講座

★ 憲法・民法・刑法のいずれかの理解が不十分だと感じる場合は、行政法を「憲法」に、会社法と民事訴訟法を「民法」に、刑事訴訟法を「刑法」に変更することをお薦めします。
★ 各受講年度ごとに受講料（60,000円）が必要になります。

2022年度までに法職講座を受講した3年生以上対象

論文答練講座　専門学校での受講

定　員：5 名
受講料：30,000 円

論文答練講座は、提携専門学校で実施される答案練習会で、**2022年度までに法職講座を受講した3年生以上のみを対象としています。**

本講座は、科目ごとに論文演習と解説講義が行われ、論文演習で書いた答案は採点・添削を受けることができます。解説講義では、答練で書けなかった知識の穴を補充し、合格に必要な基本的な知識を定着させ、答案の作法を身につけていきます。法科大学院入試対策だけでなく、予備試験対策としても有益な内容になっています。

- 回数：全 20 回
- 開講形態：Web（オンライン講義）
- 開講期間：秋学期

開講科目	憲法…… 2回 民法…… 2回 刑法…… 2回 商法…… 2回 民事訴訟法 …… 2回 刑事訴訟法 …… 2回 行政法 …… 2回 民事実務基礎…… 2回 刑事実務基礎…… 2回 選択科目…… 2回

法職講座提携専門学校
辰巳法律研究所

司法試験を中心とした法律専門予備校として、多数の法曹を輩出した名門校。旧司法試験時代から、指導経験豊かな弁護士と大学教授による指導を特色とし、受験生の信頼が厚いだけでなく、法律家及び他の教育機関からも高い評価を受けています。特に大学の要請に応えた教育ソフトの提供（教育提携）では、高い実績を誇ります。

さらに学習を深めたい方に

司法試験対策講座　2022年度までに法職講座を受講した 3 年生以上対象

法科大学院進学、司法試験・予備試験合格を目指す3年生以上の方は、「司法試験対策講座」（大学院生対象）の受講ができます。司法試験の論文試験の問題を題材に、どのような書き方が良い評価を得るのかを学ぶため、「論文の書き方講座」と「過去問対策講座」の講義を行います。司法試験においては基本的な知識を習得することが重要ですが、「どのように書くか（どのように答案で表現するか）」という答案上での見せ方を追求することもまた重要です。

司法試験に早期に合格するためには、早い時期からゴールを意識しておくことが大切なので、学部生のうちから司法試験対策講座を受講することをお薦めします。受講希望の方は、公務人材育成センターへご相談ください。

割引提携講座

学生の皆さんのキャリア・アップを支援するため、本学在学生は提携先の各資格学校にて、割引価格で講座を受講することができます。

※学内講座ではありません。
※特別学生は申し込みできません。
※日商簿記取得を目指す方は、P20を参照してください。既に日商簿記2級を取得している方には、公認会計士・日商簿記1級を目指す割引提携講座もあります。
※申込内容に虚偽があった場合、申込は無効となります。
※エクステンション・カレッジは、2021年3月末をもって終了いたしました。

受講希望講座の確認方法

受講希望講座の詳細（申込受付期間・開講期間・開講コース・講座内容・形態等）を各資格学校のホームページ等で確認してください。
パンフレットには、各講座の標準的な1コースを掲載しています。この他に割引受講が可能なコースもあります。ご不明な点は、各資格学校（p.17掲載の連絡先）に直接お問い合わせください。

※p.17掲載以外のお問い合わせ先（各校舎受付等）では、本割引の内容を承知していない場合がありますので、受講申込・お問い合わせは、必ずp.17の連絡先の各担当宛にお願いします。

※各資格学校のホームページに掲載されている一般的な申込方法に、本割引は適用されません。p.17の連絡先の各担当宛にお申し込みください。

受講申込・お問い合わせ先

LEC 東京リーガルマインド

受講料割引率等：30%
連絡可能時間：月～金 9:30～18:00
※土日祝日除く

tel: 03-5913-6331
mail: daigaku-jigyou@lec-jp.com

〒164-0001　東京都中野区中野4-11-10
東京リーガルマインド　法政大学提携講座担当

資格の学校 TAC

受講料割引率等：20%（30%割引講座あり）
連絡可能時間：月～金 9:30～18:00
※土日祝日除く

tel: 03-5276-8961
mail: hiroki-ishikawa@tac-school.co.jp
※ご連絡はなるべくメールでお願いします。

〒101-8383　東京都千代田区神田三崎町3-2-18
TAC本社ビル5F　法政大学提携講座担当

	講座名	LEC コース名	LEC 形態	LEC 受講料	TAC コース名	TAC 形態	TAC 受講料
01	司法書士講座	新15ヶ月合格コース インプット一括 司法書士合格講座	通学＋Web	320,005円（税込）	2024目標 1年本科生 <山本オートマチック>	Web通信講座	308,000円（税込）
02	行政書士講座	パーフェクトコース	通学＋Web	164,500円（税込）	2023目標 ベーシック本科生	教室＋Web講座	158,400円（税込）
03	社会保険労務士講座	しっかり基礎＋合格コース	通学＋Web	171,500円（税込）	2023目標 速修本科生	教室＋Web講座	132,000円（税込）
04	通関士講座	初学者コース	通信Web	129,150円（税込）	2023目標 総合本科生	教室＋Web講座	202,400円（税込）
05	弁理士講座	2024年合格目標 スマートコース	通信Web	138,600円（税込）	2025目標 2年本科生	教室＋Web講座	352,000円（税込）
06	宅地建物取引士講座	ウルトラ合格 フルコース	通学＋Web	86,350円（税込）	2023目標 速修本科生	教室＋Web講座	96,800円（税込）
07	不動産鑑定士講座	2024短答 合格コース	通学＋Web	98,000円（税込）	2023目標 1年本科生	教室＋Web講座	387,200円（税込）
08	税理士講座	24簿財横断 プレミアムコース	通学＋Web	173,250円（税込）	2024目標 基礎マスター+上級コース	教室＋Web講座	184,000円（税込）
09	中小企業診断士講座	1次2次プレミアム 1.5年合格コース	通学＋Web	200,200円（税込）	2024目標 1.5年本科生	教室＋Web講座	280,000円（税込）
10	ファイナンシャル・プランナー講座	3・2級FP・AFP 対策パック	通信Web	69,300円（税込）	2023年9月目標 2級本科生	教室＋Web講座	96,800円（税込）

割引提携講座の申込方法（学内講座の申込方法とは異なります）

❶ 受講希望講座を連絡

受講する講座が決まったら、各資格学校にメールかTELで連絡してください。

- **氏名**
- **学生証番号**
- **法政大学○○学部○○学科**
- **法政大学割引提携講座の申込（または問い合わせ）であることを伝えてください。**

❷ 申込手続

1. **各資格学校から手続について案内**
   各資格学校から、手続・受講方法、割引受講料等についてメール・TEL等で案内がありますので、内容を確認してください。
2. **申込書等提出**
   各資格学校から **①各資格学校申込書、②法政大学キャリアセンター個人情報の取り扱いについて** をお渡しします（郵送または資格学校校舎窓口）。必要事項をご記入のうえ、1,2両方とも各資格学校に提出してください（いずれか1つでは無効）。
3. **受講料の支払い**
   案内に従い、各資格学校に受講料をお支払いください。

❸ 受講開始

●申込後のキャンセルについて
各資格学校ごとに取り扱いが異なりますので、各資格学校に確認してください。

●開講中止について
各資格学校が設ける最小催行人数に達しない場合、開講が中止となる場合があります。

●個人情報の取扱いについて
法政大学キャリアセンターは、提携講座受講先の資格学校より、個人の講座受講に関する情報（出席状況、模擬試験成績、試験合否情報等）を取得します。提供された個人情報は、提携講座運営のみに使用し、他の目的には使用しません。

各資格の仕事内容

01 司法書士

司法書士は、不動産登記や商業登記などの登記業務を独占業務としています。しかし、現在の司法書士は従来の登記業務にとどまらず、身近な総合法律アドバイザーとして活躍の場を拡げています。

司法改革の一環として行われた2002年司法書士法の改正により、司法書士法人の設立が可能になったこと、そして簡易裁判所における訴訟代理権が与えられたことにより、司法書士の新しい可能性が大きく拡がりました。また、成年後見制度に大きく関与するなど、司法書士は市民の身近な法律家として社会の中で重要な役割を担っています。

02 行政書士

行政書士は、行政書士法に基づく国家資格者。仕事の内容は、官公署へ提出する書類、権利義務や事実証明に関する書類を作る「書類作成業務」、「許認可申請の代理」、そしてクライアントからの相談を受けアドバイスをおこなう「相談業務」の3つに分類されます。コンサルティングから書類の作成、そして提出代理まで、その持てる知識をフル活用し、トータルサポートしていく、それが行政書士の仕事です。資格取得後は行政書士としての士業はもちろん、書類作成や法務のスペシャリストとして、企業の総務や経理部門などの門戸が開かれるなど、就職や転職に大変有効です。

03 社会保険労務士

社会保険労務士は、企業が発展するための重要なパートナー。企業経営上の4大要素「人・物・お金・情報」の中で一番重要な「人」に関するエキスパートとして活躍します。経営効率化のため、人事・労務管理全般に関する問題点を指摘し、改善策を企業に助言していきます。さらには、少子・高齢化社会の到来で変革する医療保険や年金制度などへの相談にも応じていきます。まさにこれからの時代、「人」に関する諸問題を中心に取り扱う社労士の重要性はますます高まっています。

04 通関士

通関士は、財務省が管轄している貿易業界唯一の国家資格です。通関とは、輸出入の許可を出す役所である「税関」に貨物を「通す」ことをいいます。貨物を輸入する場合、税関に輸入申告をし、検査を受け、関税を正しく計算し支払った上で輸入の許可を受けなければなりません。このような輸出入の手続に関する専門家が通関士であり、通関士試験に合格した人だけが、通関士となることができます（注）。通関士試験は毎年約7,000人が受験しており、その専門性から貿易業界において高い評価を受けています。

（注）通関士として通関業務に従事するためには、勤務先の通関業者の申請に基づく税関長の確認が必要です。

05 弁理士

弁理士は、知的財産権のスペシャリストとして、発明などをした者の権利を守る代理人です。特許権の取得等に必要な法的手続や審判請求の代行、特許に関する鑑定などを主な業務としています。また、企業の海外進出・国際化とも相まって、知的財産権の世界的保護を実現する者としても、弁理士に期待される役割は大きくなっています。

06 宅地建物取引士

宅地建物取引士は不動産の取引に関わるプロフェッショナルです。不動産には様々な法律が関わっているため、その取引では専門的な知識が必要とされ、宅地建物取引士は円滑な不動産取引のための重要な役割を担っています。

また、試験では、民法、不動産利用や取引の制限に関する法令上の制限、不動産に関する税金についてなど幅広く学習する必要があるため、不動産業界以外でも知識を活かして活躍することが可能です。

とりわけ不動産の売買・仲介の場において「独占業務」があることや、宅建業の事務所ごとに、従業員5人につき1人以上の割合で専任の宅地建物取引士を設置しなければならないという「設置義務」が法律で定められていることが有資格者の強みです。

07 不動産鑑定士

不動産鑑定士は、国土交通省が管轄する国家資格として不動産の適正な価値を判定するプロフェッショナルであり、「不動産鑑定評価業務」は不動産鑑定士のみが行うことができる独占業務です。依頼者からの様々なニーズ（売買・交換・担保・贈与など）に応じて、土地や建物の価格だけではなく、借地権・借家権の価格、区分地上権などの複雑な権利関係、地代・家賃などの様々な経済価値を判定し、「鑑定評価報告書」を作成します。その結果を「不動産鑑定評価書」というレポートにとりまとめ、署名・押印して依頼者に発行します。不動産鑑定士は、この不動産鑑定評価業務を通じて不動産の適正な価格形成に寄与することで、社会的に重要な役割を担っています。

08 税理士

税理士は、納税者からの依頼を受け、税務相談、申告の代理、税務書類の作成などを行う『税金のプロフェッショナル』です。

税理士は、税理士のみに許された独占業務（税務相談、税務代理、税務書類の作成）のほか、税務・会計の側面から企業経営の安定・発展につながるアドバイスを行うコンサルティング業務を通して企業をサポートする役割も果たします。

09 中小企業診断士

中小企業診断士は経営戦略、組織・人事、マーケティング、財務・会計、生産管理、店舗運営、物流、経済学、IT、法務など幅広い知識やスキルを必要とする経営コンサルタントに関する国家資格です。経営全般に関する悩みを抱えている中小企業等の経営者からの依頼を受け、現状を調査・分析し問題点を整理、経営診断報告書を作成し今後の経営方針に対する助言や指導を行います。全企業数の約99%を占め、我が国の経済基盤を形成している中小企業のさらなる発展を支えていく“グッドパートナー”になるという社会的使命に燃えて「独立開業診断士」の道を選択する一方で、企業に勤めながら診断士の学習を通して得られたビジネスに関する幅広い知識やスキルを現在の仕事に活かす「企業内診断士」を選択する道もあります。

10 ファイナンシャル・プランナー

個人の家族構成、収入・支出、資産・負債、保険などあらゆるデータより、住居・教育・老後など将来のライフプランニングに即した資金計画やアドバイスを行います。金融商品、株式、税制、不動産、住宅ローン、生命保険、年金制度などの幅広い知識が必要です。ファイナンシャル・プランナーの多くは、企業内で活躍しています。銀行・証券・保険などの金融業界でのコンサルティングや、一般企業でも総務や経理部門などで活躍できるため、取得者は増加しています。

割引提携講座

高度会計人育成センター主催

会計専門職講座（HAPP）

※HAPP：Hosei Accounting Profession Program

高度会計人育成センターは、会計専門職講座（HAPP）を運営しており、公認会計士志望者や日商簿記の資格取得を目指す方を対象とした学内講座を開講しています。日商簿記検定試験3級・2級の合格を目指して学習を開始し、その後1級や公認会計士などの上級資格に挑戦できるカリキュラムです。

詳しくは会計専門職講座パンフレットを参照してください。

会計専門職講座

割引講座のご案内【公認会計士・日商簿記1級】

学内講座（HAPP）ではなく各専門学校に通学して学びたい場合には、割引提携講座をご利用いただけます。

	公認会計士	日商簿記1級
対　象	「TAC」と「資格の大原」が提供する 公認会計士受験対策コース （具体的な講座名は生協の パンフレットをご確認ください）	「TAC」が提供する 1級受験対策コース （2級修了者向け）
受講条件	日商簿記2級合格済 または 同レベルの方（必須）	日商簿記2級合格済 または 同レベルの方（必須）
割引率	掲載価格の10％OFF	15％OFF

割引提携講座の申込方法（学内講座の申込方法とは異なります）

「受講希望講座」「専門学校名」「氏名」「学生証番号」「学部・学科・学年」「電話番号」「希望校舎（通信コースの場合は受講料）」を記載の上、高度会計人育成センター（**contact-a@ml.hosei.ac.jp**）までメールしてください。

※この制度では、大学は提携専門学校から個人の講座受講に関する情報（試験合否情報等）を取得します。
同意いただける場合に限り、お申込みください。
なお、提供された個人情報は、提携講座運営のみに使用し、他の目的には使用しません。

講座申込規約（公務員講座・法職講座）

法政大学公務人材育成センターが主催する講座の申込にあたっては、以下の申込規約に従っていただくことになります。予め内容を確認され、ご理解いただいた上でお申込みください。また、当規約に定めのないものについては、講座パンフレット、各講座内で配布する「受講案内」等の定めによるものとします。

1. 受講条件について
(1) 法政大学在学中の方（学則で定める特別学生は除く）に限り受講できます。
(2) 受講中に、退学、中退等により法政大学の学籍を喪失した場合、継続受講はできません。その場合、受講料の返金はいたしません。ただし、受講期間中に法政大学を卒業・修了をした場合は、講座終了時まで受講できます。
(3) 複数キャンパスで同内容の講座が開講されている場合、いずれかのキャンパスでのみ受講できます（キャンパス間の相互受講はできません）。

2. 講座申込について
(1) 講座申込専用Webサイトから、申込受付期間内にお申込みください。
(2) 申込は先着順です。定員になり次第、申込を締め切る場合があります。
(3) 所属キャンパス以外で開講されている講座の申込は可能です（多摩キャンパス学生が市ヶ谷キャンパスの開講講座に申込む等）。ただし、講座によっては所属キャンパスが限定されている場合もあります。
(4) 申込日から30日以内に受講料のお支払いがない場合は、講座の申込は無効となります。

3. 受講料について
(1) 受講料は、大学が指定する方法で、所定の期日までにお支払いください。
(2) 支払の証明（払込控等）は必ず保管・保存し、受講の際には携帯してください。
(3) 受講料の分割払いや延納はできません。

4. キャンセル・返金について
(1) 各講座の開講日前であれば、申込者からの申し出により、キャンセル・返金に対応いたします。テキスト等の配布物を受領済の場合は、すべてご返却いただきます。
(2) 講座開講後は、理由の如何を問わず、キャンセルによる返金はいたしません。

5. 開講中止について
講座が開講日までに定員に達しなかった場合、開講を中止する場合があります。その際は、受講料の全額を返金いたします。

6. 講座運営について
(1) 災害（地震、火災、台風等）、交通機関の運休・遅延、講師の急病、その他やむを得ない事情により、休講、講義日時・講師・教室の変更が生じる場合があります。
(2) 受講途中であっても、講義内容の追加・修正、担当講師・使用テキストの変更が生じる場合があります。
(3) 開講中、やむを得ない事情により、講座の継続運営が困難となった場合は、未受講相当分の受講料を返金いたします。

7. 著作権について
(1) 受講者に提供する教材等（テキスト、レジュメ等）に関する著作権、その他知的財産権は、法政大学が講座実施を委託する業者、または権利者に帰属しており、受講者自身が学習する目的以外に使用または複製することはできません。
(2) 教材等の複製物を第三者に販売、贈与および貸与することは、方法・理由の如何を問わず一切できません。
(3) 講義内容（Web講義含む）等を収録（録画・録音等）し、受講者自身の学習以外の目的で使用することはできません。
(4) 上記（1）～（3）に違反した場合は、直ちに差し止めを求め、法的措置を講じます。

8. Web視聴期限について
各Web講座に設定している視聴期限は、理由の如何を問わず延長できません。

9. 個人情報の取扱いについて
取得した個人情報は、法政大学及び法政大学が講座を委託する業者が当該講座運営のみに使用し、他の目的には使用しません。

10. 施行日
2023年3月1日施行　施行

法政大学公務人材育成センター

特定商取引法に基づく表記

2023 年 4 月 1 日から適用

販売業者	学校法人法政大学
代表責任者	常務理事　平山喜雄
所在地	102-8160　東京都千代田区富士見 2-17- 1
電話番号	03-3264-6285
電話受付時間	平日9時～11時30分、12時30分～17時 ※夏期・春期休暇期間、年始年末、祝日・大学所定の休日は除く
公開メールアドレス	koumujinzai@ml.hosei.ac.jp
サイトURL	https://kagai-kouza.hosei.ac.jp/
販売価格	講座申込専用サイト内の講座一覧をご参照ください。
引渡し時期	講座開講日前までに受講案内等を送付します。
お支払方法	ペーパーレス決済（セブンイレブン、ローソン、ファミリーマート、ミニストップ、デイリーヤマザキ、ヤマザキデイリーストア、セイコーマート、Pay-easy、楽天銀行、PayPay 銀行、PAYSLE）
支払い期限（講座・教材）	申込日から7日以内
講座・教材の返品・キャンセル等	各講座の開講日前であれば、申込者からの申し出により、キャンセル・返金に対応いたします（コンビニエンスストア店舗での返金はいたしません）。テキスト等の配布物を受領済の場合は、すべてご返却いただきます（送料申込者負担）。
中途解約について	・講座開講後は、理由の如何を問わず、キャンセルによる返金はいたしません。 ・退学・除籍等により学籍を持たなくなった場合、継続受講はできません。また、受講料の返金もいたしません。

・受講申込手続き・

講座開講後のキャンセルによる返金はいたしません。
講座内容や講座日程等をよくご確認の上、お申込みください。定員に達し次第、申込受付を締め切ります。

・申込受付期間・

		講座名	対象学年	開講時期	申込受付期間	受講料
公務員講座	P.04	公務員入門講座	1年生対象	1年次 3月	2024年 1月12日(金) ～2月6日(火)	1,000 円
公務員講座	P.04	公務員基礎講座	2年生対象	2年次 9月～3月	2023年 6月27日(火) ～7月30日(日)	60,000 円
公務員講座	P.08	公務員技術職トライアルコース	2年生対象	2年次 8月～9月	2023年 6月20日(火) ～7月13日(木)	1,000 円
公務員講座	P.08	公務員技術職講座	3年生対象	3年次 5月～12月	2023年 4月14日(金) ～5月8日(月)	60,000 円
公務員講座	P.06	国家・地方公務員上級職対策講座	3年生対象	3年次 5月～3月	2023年 3月22日(水) ～4月30日(日)	2年次学内講座受講生 90,000 円 受講生以外 100,000 円
公務員講座	P.07	オプション講座 東京都庁専門記述試験対策講座	3年生対象	3年次 12月～3月	2023年 10月10日(火) ～11月24日(金)	3,000 円
公務員講座	P.07	オプション講座 裁判所事務官(一般職)対策講座	3年生対象	3年次 11月～3月	2023年 10月10日(火) ～10月27日(金)	10,000 円
公務員講座	P.07	オプション講座 国税・財務専門官対策講座	3年生対象	3年次 11月～3月	2023年 10月10日(火) ～10月27日(金)	10,000 円
公務員講座	P.10	直前期 市役所試験対策講座	4年生対象	4年次 5月～6月	2023年 3月22日(水) ～4月16日(日)	3年次学内講座受講生 3,000 円 受講生以外 6,000 円
法職講座	P.14	法職講座	1～4年生	5月～3月	2023年 4月5日(水) ～4月30日(日)	60,000 円
法職講座	P.15	論文答練講座	3年生以上 2022年度までに法職講座を受講済であること	11月～3月 (予定)	2023年 10月2日(月) ～10月22日(日)	30,000 円

・国家総合職対策講座(p.5)の申込・受講料支払については選考合格者に案内します。
・対象学年以外の講座は受講できません。
・通信教育課程の学生(本科生に限る)は申込前に公務人材育成センターへご連絡ください。
・特別学生は受講できません。

・申込方法・

step.1 講座申込専用サイトより申込

URL https://kagai-kouza.hosei.ac.jp

にアクセスし、受講希望講座を選択して、必要事項を入力のうえ、お申し込みください。

※公務員講座・法職講座を初めて申し込む際は、受講生登録が必要です。今までに講座を申し込みされた方は、受講生登録は不要です。

step.2 受講料支払

申込日より7日以内に下記いずれかの方法で受講料をお支払いください。

お支払方法

セブンイレブン、ローソン、ファミリーマート、ミニストップ、デイリーヤマザキ、ヤマザキデイリーストア、セイコーマート、Pay-easy、楽天銀行、PayPay銀行、PAYSLE

step.3 テキスト送付

受講料入金確認後、登録した住所宛にテキストを送付します。

※テキスト発送は申込期間終了後10日～2週間後になります。

step.4 受講開始

受講のご案内を大学付与のメールアドレスにお送りします。

申込にあたっては本パンフレット裏表紙に記載の講座申込規約を必ず確認してください。

・お問合せ・

公務人材育成センター

TEL 03-3264-6285 **メール** koumujinzai@ml.hosei.ac.jp

市ケ谷キャンパス 外濠校舎2階キャリアセンター内 **受付時間** 月～金 9:00～11:30／12:30～17:00